



2019年 8 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社HANATOUR JAPAN
 代表者名 代表取締役社長 李 炳 燦
 (コード番号：6561 東証マザーズ)
 問合せ先 取締役管理本部長 鈴木 芳明
 (TEL. 03-6402-4411)

通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、最近の業績動向を踏まえ、2019年8月14日開催の取締役会において、以下のとおり、2019年2月14日に公表いたしました2019年12月期通期連結業績予想を修正することといたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 当期の連結業績予想数値の修正 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	10,301	2,004	1,942	1,303	119円69銭
今回修正予想 (B)	6,887	332	△1,460	△965	△88円70銭
増減額 (B - A)	△3,414	△1,672	△3,402	△2,269	
増減率 (%)	△33.1	△83.4	—	—	
(参考) 前期実績 (2018年12月期)	7,891	918	727	558	50円89銭

2. 修正の理由

足元の日韓関係は先行き不透明な状況が続いており、韓国からの訪日旅行者を中心に展開している当社グループの各事業は多大な影響を受けることが見込まれます。

特に9月以降の韓国LCCにて、韓国と日本の各都市を結ぶ国際定期便の運休が発表されるなど旅客数の減少が見込まれております。

こうした中で7月以降、各事業において韓国からの新規予約が伸び悩むとともに、一部キャンセルが発生している状況であります。

この結果、下記のセグメント別業績予想のとおり、2019年12月期における当社グループの旅行事業、バス事業、免税販売店事業、ホテル等施設運営事業の各事業の売上高が、前回公表した予想を下回る見込みとなりました。

また韓国経済の低迷や米中通商問題により為替相場の動向が不安定な状態が続いていることから、想定為替レートを9.70から8.45（単位：JPY/100KRW）へ変更することとし、為替評価損が1,758百万円になることを見込んでおります。

さらに、免税販売店事業において大阪店舗の移転を9月に予定しており、この移転に伴い、既存店舗に係る賃貸借契約の解約金22百万円、減損損失17百万円を特別損失に計上する見込みでございます。

なお、減損損失については、移転先への転用が不可能な固定資産につき、将来キャッシュフローによる回収が見込めない金額を減損処理したものであります。

各事業において、上記の外部要因に伴う当初予想からの減収により、業容拡大のため計画どおり進捗させていたオンラインプラットフォーム開発、広告宣伝費、免税販売店の移転、ホテルの新規開業に伴う費用などの増加を吸収しきれず、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに、前回公表した予想を下回る見込みとなりました。

今後は新たに稼働を開始したオンラインプラットフォームを活用し、アジア諸国や欧米など新規エリアの開発に取り組み、基軸事業である旅行事業を中心に重点施策に全社一丸となって取り組んでまいります。

事業セグメント別業績予想

（単位：百万円、％）

事業セグメント		前回予想	修正予想	増減額	増減率
旅行事業	売上高	3,486	2,284	△1,202	△34.5%
	セグメント利益	1,281	439	△841	△65.7%
バス事業	売上高	2,972	2,186	△785	△26.4%
	セグメント利益	628	261	△367	△58.4%
免税販売店事業	売上高	3,175	1,576	△1,598	△50.3%
	セグメント利益	369	△43	△413	△111.8%
ホテル等施設運営事業	売上高	2,072	1,974	△97	△4.7%
	セグメント利益	226	196	△30	△13.3%
その他	売上高	342	246	△96	△28.1%
	セグメント利益	23	△16	△40	△169.9%
調整等	売上高	△1,748	△1,380	364	21.0%
	セグメント利益	△526	△505	19	3.9%
合計	売上高	10,301	6,887	△3,414	△33.1%
	セグメント利益	2,004	332	△1,672	△83.4%

（注）本資料に記載されている当社の業績予想については、本資料の作成時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上